

日本医学会分科会活動報告

一般社団法人日本癌治療学会
理事長 土岐 祐一郎

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

日本癌治療学会は領域、職種横断的ながん医療関連学術団体として、各種専門領域学会では取り組みにくい臓器横断的課題に積極的に着手する中、学術的な取り組みとして、以下を示す。

① 「CANCER e-LEARNING がん医療専門チームスタッフのための e ラーニングプログラム」システム

日本のがん医療均霑化のために非営利・教育目的で運営（利用者登録を行えば無料で受講できる）されており、コンテンツは専門医育成を目的にがん医療にたずさわる医師向けのものである。がん医療に携わる医師として必要とされる基礎知識や技術が学べる共通科目（7分野 67講義）と、専門医を目指す医師の方が高度な知識や技術を学べる専門科目（4分野 43講義）から構成されており、各種学会の教育ツール、大学院の授業、専門医の取得・更新などにも使用されている。

② がん診療ガイドラインホームページ（jsco-cpg.jp）

がん医療の質の向上、均霑化のためには、がん診療ガイドラインの内容の客観的評価、定期的な改訂作業、医療現場での普及に資する事業が極めて重要であると位置づけ、がん診療ガイドラインに関与する各種学術団体との情報交換、ガイドラインの標準化、一般への普及活動を行っている。2021年現在、がん診療ガイドラインホームページ（jsco-cpg.jp）において、本学会が作成・作成に関与したガイドラインだけでなく、がん領域の協力学会・研究会から提供された各種ガイドラインを統一的なフォーマットに整え、広く一般に無料公開している。一日平均約1万件のアクセスがあり、医療従事者および国民のがん診療ガイドラインに対する関心の高まりが感じられる。

③ 機関誌の発行

がんの予防、診断及び治療に関する研究成果公開のために、International Journal of Clinical Oncology (IJCO) 並びに International Cancer Conference Journal (ICCJ) の二つの機関誌を発行しており、ランダム化比較試験から後ろ向き研究、症例報告まで、幅広い情報を提供している。

④ がん臨床研究助成プログラム

質の高いがん医療を開発、提供するために、我が国のがん臨床試験の推進を図ることを目的として、本会会員が臨床研究法の下で実施する、質の高い臨床試験に対する効果的な支援の一助として、研究助成を行っている。

b. 当該領域における国際的な役割

双方の学術集会開催期間に実施するビジネス会合、本学会の学術集会で開催するジョイントシンポジウム、交換留学生などのプログラムを通じ American Society of Clinical Oncology (ASCO) , European Society for Medical Oncology (ESMO) との連携を更に強化する。アジアにおいては Federation of Asian Clinical Oncology (FACO) に参加し国際臨床研究を進め、全アジアを網羅する Asian Oncology Society (AOS) を通じて学術面での協力を強化する。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

がん患者を広く社会で受け入れてゆくために、700 名近い認定がん医療ネットワークナビゲーターを認定しており、患者に近いところで支えとなる機会を提供している。また、がん患者のサバイバーの方の意見を受け入れるために Patients Advocacy Leadership (PAL) を通じて医療者と患者の橋渡しを行っている。更に、市民公開講座などを機会に、一般市民へのがん教育を進めている。

d. 学会運営上留意している点

本学会は 20 専門科で構成されており、それに関わる医師、メディカルスタッフなどの職種も多彩である。学術集会でのセミナーの開催など、会員のニーズに応えるべく、多様性を重視した運営を心掛けている。

II. 日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載してください。

基礎医学を中心とした日本癌学会、薬物療法を中心とした日本臨床腫瘍学会と連携し、新しいがん治療である、がんゲノム医療や免疫療法などの啓発を行うための、3学会合同ゲノムタスクフォースや学術集会におけるジョイントシンポジウムなどを実施に加え、COVID 対策の WG による Q&A を HP に掲載し、コロナ禍でのがん医療を推進した。また、「がん登録等の推進に関する法律」の改正に合わせて、関連 20 団体との連名で、「全国がん登録によるデータの学術団体における利活用の円滑化」に関する要望書を厚労省へ提出するなどの活動も行っている。